

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社建設技術研究所

コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島一哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 栗田秀明

TEL 03-3668-0451

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	17,743	—	819	—	879	—	450	—
20年12月期第2四半期	17,006	4.3	871	2.9	905	0.3	540	21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	31.88	—
20年12月期第2四半期	38.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	36,094	19,085	52.7	1,345.55
20年12月期	30,852	18,812	60.8	1,327.14

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 19,031百万円 20年12月期 18,771百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.7	1,150	△7.0	1,250	△6.0	650	8.2	45.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年12月期第2四半期 | 14,159,086株 | 20年12月期 | 14,159,086株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 15,108株 | 20年12月期 | 14,592株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年12月期第2四半期 | 14,144,121株 | 20年12月期第2四半期 | 14,149,574株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が極めて大幅に減少するとともに、雇用情勢の急速な悪化など非常に厳しい局面となりました。現在、景気は回復傾向にありますが、世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましても、公共投資抑制による発注量の減少が続いておりましたが、平成21年度補正予算において「防災・安全対策」等の公共投資関係費が計上されるなど、新たな受注機会の創出も期待される状況となりました。今期よりスタートした中期経営計画Challenge2011（分野・品質・マインドの総合展開）では、優秀な人材の確保など経営基盤の強化を進め、拡大するプロポーザル方式（技術力による選定方式）および総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する落札方式）による発注への対応をより一層強化いたしました。

その結果、当第2四半期の当社グループ全体の受注高はほぼ前年同期並みの16,017百万円となりました。売上高につきましては、17,743百万円となり通期予想売上高の57.2%となりました。経常利益は879百万円と通期予想経常利益の70.4%、第2四半期純利益は450百万円となり、通期予想当期純利益の69.4%となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当四半期連結会計期間末における総資産は36,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,242百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金の増加によるものであります。

（負債）

当四半期連結会計期間末における総負債は17,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,969百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は19,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円の増加となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権に対する貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,564	2,908
受取手形及び完成業務未収入金	609	979
有価証券	4,500	4,508
未成業務支出金	9,546	10,659
その他	692	998
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	24,884	20,023
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,581	4,581
その他(純額)	2,394	2,374
有形固定資産合計	6,976	6,956
無形固定資産	284	261
投資その他の資産		
その他	3,960	3,622
貸倒引当金	△1	△1
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,949	3,610
固定資産合計	11,210	10,828
資産合計	36,094	30,852
負債の部		
流動負債		
業務未払金	617	903
短期借入金	100	400
未払法人税等	431	370
未成業務受入金	13,461	7,511
賞与引当金	400	499
役員賞与引当金	23	49
業務損失引当金	61	108
その他	1,117	1,340
流動負債合計	16,213	11,184
固定負債		
退職給付引当金	457	477
その他	337	378
固定負債合計	795	855
負債合計	17,008	12,039

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	11,819	11,595
自己株式	△10	△9
株主資本合計	18,957	18,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	38
評価・換算差額等合計	73	38
少数株主持分	54	41
純資産合計	19,085	18,812
負債純資産合計	36,094	30,852

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,743
売上原価	13,806
売上総利益	3,936
販売費及び一般管理費	3,117
営業利益	819
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	13
受取家賃	22
その他	13
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	2
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	879
特別損失	
固定資産処分損	3
事務所移転費用	8
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	867
法人税等	403
少数株主利益	13
四半期純利益	450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		17,006	100.0
II 売上原価		13,008	76.5
売上総利益		3,997	23.5
III 販売費及び一般管理費		3,126	18.4
営業利益		871	5.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	20		
2. 受取配当金	13		
3. 受取家賃収入	25		
4. その他	19	79	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	2		
2. 為替差損	20		
3. 投資有価証券評価損	18		
4. その他	3	45	0.3
経常利益		905	5.3
VI 特別利益			
1. 移転補償金	167		
2. 投資有価証券売却益	37		
3. その他	0	205	1.2
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	20		
2. 事業所移転費用	49		
3. その他	3	73	0.4
税金等調整前中間純利益		1,036	6.1
法人税、住民税及び事業税	442		
法人税等調整額	72	514	3.0
少数株主利益		△18	△0.1
中間純利益		540	3.2